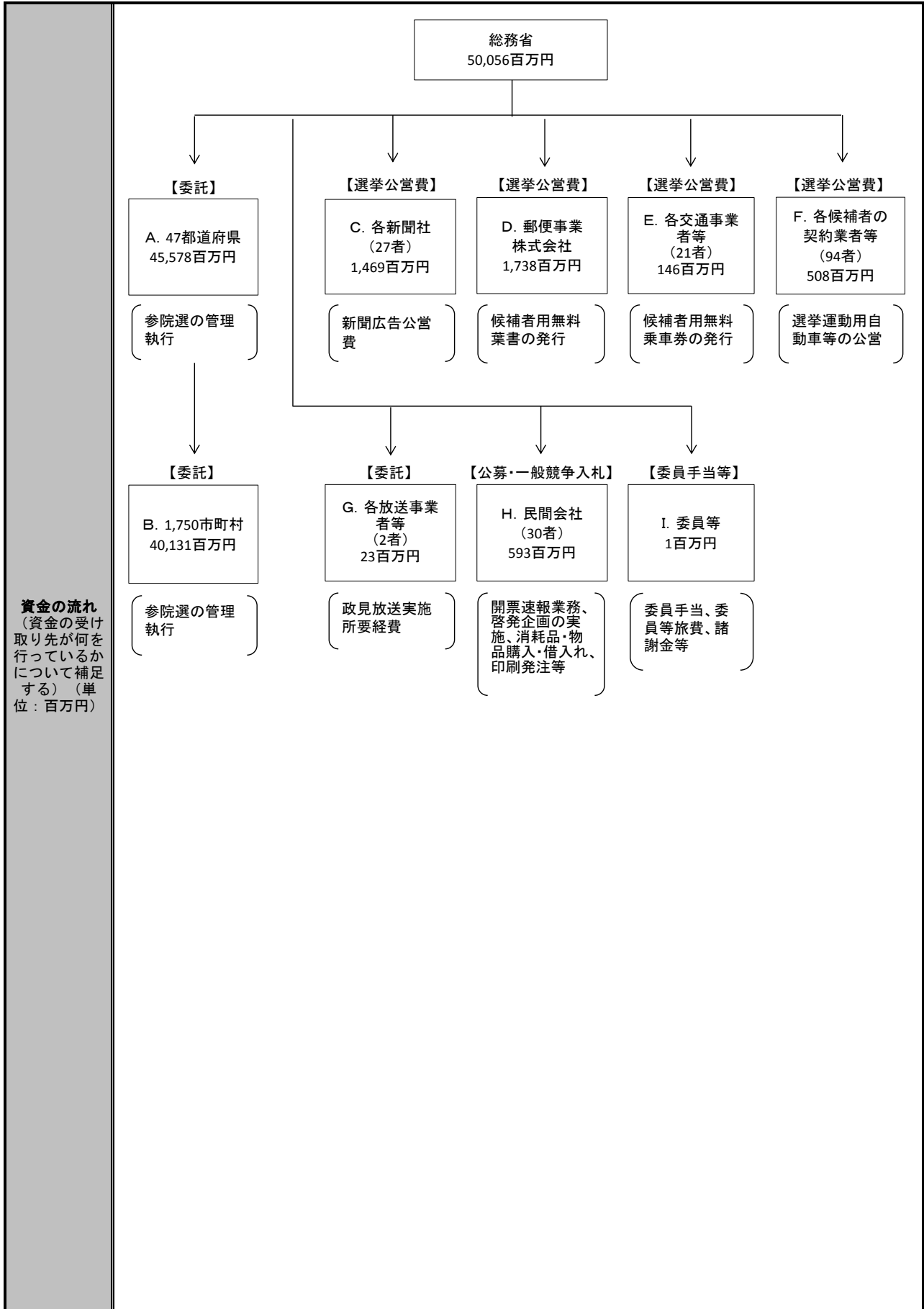


平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	参議院議員通常選挙に必要な経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	管理課		課長 原山 和巳	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律 等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年7月11日に実施した第22回参議院議員通常選挙の管理執行						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年7月11日に実施した第22回参議院議員通常選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに参議院議員通常選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等に基づき、都道府県や郵便事業会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	1,480	0	
		計	0	0	50,128	0	0
	執行額	0	0	50,056			
	執行率(%)	0	0	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単 位 20年度 21年度 22年度 目標値 (年度)	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込 () ()
	本事業は、法律に基づき、任期満了により改選される参議院議員の選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績		—	
				達成度	%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単 位 20年度 21年度 22年度 23年度活動見込 () ()	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込 () ()
	本事業は、法律に基づき、任期満了により改選される参議院議員の選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。			活動実績		—	
				活動実績(当初見込み)		() ()	
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国会議員の選挙は、地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされている。国が負担するこの経費については、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律で定められている。</p> <p>なお、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律は、平成21年11月に実施された行政刷新会議における事業仕分けの意見等を踏まえ、基準額を引き下げる改正案を第174回国会に提出したところであるが、審議未了により廃案。</p> <p>執行経費基準法改正法案は廃案となったため、第22回参議院議員通常選挙は現行法の下で執行されたが、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会に対し、できる限り効率的な選挙執行に努め、経費節減を図るよう求めたところ。</p> <p>今後の国政選挙の効率的な執行に向け、執行経費基準法の改正法案を第176回国会に再提出し、現在、第177回国会において継続審議中である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>単年度の事業。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(平成24年度の予算要求はなし。)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号1-33 選挙関連経費 参議院議員通常選挙関係経費(開票作業等、啓発推進経費)</p> <p>WGの評価結果 開票作業等: 予算要求の縮減(10~20%程度の縮減)、啓発推進経費: 予算要求の縮減(大幅に)</p> <p>とりまとめコメント</p> <p>開票作業等: 意見としては、予算要求の縮減に集中した。総じて、先進事例を有する地方自治体の工夫を全国に普及することにより関係経費の削減を図るべきとの意見であったと思われる。よって、当ワーキングとしては、10~20%程度の予算要求の縮減を結論とする。</p> <p>啓発推進経費: 廃止、予算計上見送り、予算要求の縮減といった意見があった。この中でコメントとして、効果が不明、真に必要で効果があるものに限定すべき、といったものがあった。予算要求の縮減との意見の中でも50%削減、80%削減との意見もあったことから、当ワーキングとしては、予算要求を大幅に縮減すべき、との結論とする。</p>			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.東京都			E.(株)日本航空インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
公営費	新聞広告、政見放送、ポスター作成等公営費	260	その他	候補者用無料乗車券(航空券)	39
選挙公報発行費	選挙公報の印刷費等	83			
啓発費	選挙啓発費	10			
開票速報委託費	開票速報業務	6			
その他	都の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属するものを除く)	151			
	市区町村への交付額	3,480			
計		3,990	計		39
B.横浜市			F.候補者A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
投票所経費	投票所に係る人件費等	465	その他	選挙運動用自動車等の公営費	7
期日前投票所経費	期日前投票所に係る人件費等	66			
ポスター掲示場費	掲示場の設置撤去	58			
開票所経費	開票所に係る人件費等	50			
選挙公報発行費	選挙公報の配付費等	31			
啓発費	選挙啓発費	3			
その他	市の選挙事務全般の事務費等(他の経費に属するものを除く)	152			
計		825	計		7
C.読売新聞			G.日本放送協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	新聞広告公営費	654	その他	政党の政見放送に係る経費	22
計		654	計		22
D.郵便事業(株)			H.東芝ソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	候補者用無料葉書	1,738	その他	投・開票速報オンラインシステム・支援の請負	310
計		1,738	計		310

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

I.委員等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.47都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	参院選の管理執行	3,990	-	-
2	神奈川県	参院選の管理執行	2,428	-	-
3	北海道	参院選の管理執行	2,376	-	-
4	大阪府	参院選の管理執行	2,252	-	-
5	愛知県	参院選の管理執行	2,117	-	-
6	埼玉県	参院選の管理執行	2,070	-	-
7	千葉県	参院選の管理執行	1,811	-	-
8	兵庫県	参院選の管理執行	1,768	-	-
9	福岡県	参院選の管理執行	1,564	-	-
10	静岡県	参院選の管理執行	1,174	-	-

B.1.750市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	参院選の管理執行	825	-	-
2	大阪市	参院選の管理執行	529	-	-
3	名古屋市	参院選の管理執行	443	-	-
4	札幌市	参院選の管理執行	395	-	-
5	神戸市	参院選の管理執行	380	-	-
6	京都市	参院選の管理執行	345	-	-
7	福岡市	参院選の管理執行	311	-	-
8	広島市	参院選の管理執行	290	-	-
9	さいたま市	参院選の管理執行	289	-	-
10	川崎市	参院選の管理執行	281	-	-

C.各新聞社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	読売新聞	新聞広告公営費	654	-	-
2	朝日新聞	新聞広告公営費	476	-	-
3	毎日新聞	新聞広告公営費	160	-	-
4	日本経済新聞	新聞広告公営費	75	-	-
5	中日新聞	新聞広告公営費	59	-	-
6	産経新聞	新聞広告公営費	23	-	-
7	北海道新聞	新聞広告公営費	8	-	-
8	西日本新聞	新聞広告公営費	4	-	-
9	神戸新聞	新聞広告公営費	1	-	-
10	東奥日報	新聞広告公営費	1	-	-

D.郵便事業株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	候補者用無料葉書の発行	1,738	-	-

E.各交通事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本航空インターナショナル	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	39	-	-
2	全日本空輸(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	34	-	-
3	東日本旅客鉄道(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	29	-	-
4	日本バス協会	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	16	-	-
5	西日本旅客鉄道(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	9	-	-
6	東海旅客鉄道(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	7	-	-
7	日本民営鉄道協会	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	4	-	-
8	九州旅客鉄道(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	3	-	-
9	北海道旅客鉄道(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	2	-	-
10	四国旅客鉄道(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の発行	1	-	-

F.各候補者の契約業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	候補者A	選挙運動用自動車等の公営	7	-	-
2	候補者B	選挙運動用自動車等の公営	7	-	-
3	候補者C	選挙運動用自動車等の公営	7	-	-
4	候補者D	選挙運動用自動車等の公営	7	-	-
5	候補者E	選挙運動用自動車等の公営	7	-	-
6	候補者F	選挙運動用自動車等の公営	7	-	-
7	候補者G	選挙運動用自動車等の公営	7	-	-
8	候補者H	選挙運動用自動車等の公営	6	-	-
9	候補者I	選挙運動用自動車等の公営	6	-	-
10	候補者J	選挙運動用自動車等の公営	6	-	-

G.各放送事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	政党の政見放送収録及び放送	22	-	-
2	日本手話通訳士協会	政見放送に係る手話通訳士研修	1	-	-

H.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	投・開票速報オンラインシステム・支援の請負	310	随意契約 (公募の結果)	99.8
2	(株)日本経済社	啓発総合企画の実施の請負	182	随意契約 (企画競争7者)	100
3	共同印刷(株)	選挙運動用ビラ・ポスター証紙の作成の請負	30	2	53.9
4	(株)日経BPアド・パートナーズ	政党説明会・名簿掲載予定者説明会の開催周知新聞広告の掲載の請負	13	3	88.4
5	共同印刷(株)	在外投票用紙等の作成の請負	9	1	65.5
6	郵便事業(株)	候補者本籍地照会郵送経費	9	-	-
7	共同印刷(株)	候補者用無料乗車券(航空券)の作成の請負	8	随意契約 (公募の結果)	99.9
8	(福)東京ヘレン・ケラー協会	選挙啓発のための点字パンフレット作成の請負	7	2	92.8
9	(株)日本選挙センター	選挙事務所用標札等作成の請負	7	2	99.6
10	(株)マルミヤ	複写機及びファクシミリの借入	3	2	88.5